



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賞 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 山田 拓 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	139,738	7.2	9,645	53.3	10,499	49.0	52,942	—
2023年3月期第1四半期	130,300	1.6	6,289	△36.2	7,044	△31.7	2,942	△68.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 51,913百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 4,638百万円(△50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,176.80	1,175.42
2023年3月期第1四半期	65.09	64.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	536,597	272,255	50.0
2023年3月期	485,116	227,124	45.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 268,391百万円 2023年3月期 222,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	5.6	13,200	△9.7	13,700	△12.9	54,100	538.0	1,202.53
通期	550,000	4.6	20,000	△16.5	20,600	△18.3	57,700	241.9	1,282.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	47,845,343株	2023年3月期	47,845,343株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	3,139,917株	2023年3月期	2,607,118株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	44,988,669株	2023年3月期1Q	45,205,153株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め政策など、国際社会におけるさまざまな影響や世界経済の下振れリスクが生じています。国内においては、感染症対策の規制緩和を受けた経済活動の持ち直し、労働需要増加、賃金上昇、インバウンド需要の回復などを受け緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、物価上昇による家計や企業への影響は今後も継続すると考えられ、引き続き国内外の情勢を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループにおいては先期より開始した「中期経営計画2022-24」のもと、当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」の提供に努め、特に、国内外での健康ニーズの高まりを背景に、ヨーグルトや機能性素材をはじめさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大に継続して取り組んでいます。

また、海外事業においては、主力となるMILEI GmbH（ミライ社）事業に加えて、先期に実施したパキスタン、米国、ベトナムでのM&Aによる事業計画を着実に軌道に載せていくなど、中長期での成長を目指しさらなる取り組みを進めております。

一方で、原料乳・原材料・エネルギー価格や各種オペレーションコストについては、引き続きさまざまなコストアップの影響を受けております。これに対し、価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、海外事業の拡大、グループ全体でのコストの見直しなど、これまでの取り組みをさらに推進させることに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間においては増収増益となりましたが、依然として、厳しい環境が継続すると見込んでおります。

<森永乳業グループ10年ビジョンと「中期経営計画 2022-24」について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、

- ・「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」
- ・「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」
- ・「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」

を10年後の当社グループのありたい姿と定め、

- ・「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」

を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

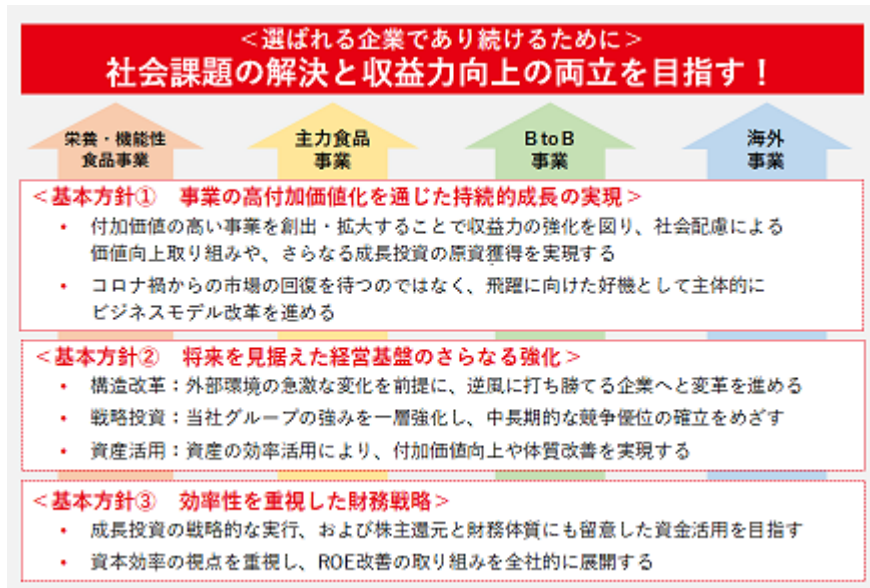
この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、

- ・「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」
- ・「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」
- ・「効率性を重視した財務戦略」

の3つを基本方針に定め、取り組んでいます。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。

中期経営計画の最終年度（2025年3月期）の数値目標については、売上高5,400億円、営業利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円、売上高営業利益率4.6%、ROE（自己資本利益率）6%、海外売上高比率13%としています。

(資料1) 「中期経営計画 2022-24」全体像



(資料2) 「サステナビリティ中長期計画2030」



中期経営計画の基本方針の1つ目であり「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」におきましては、前中期経営計画でのB to C事業とウェルネス事業を統合し、①栄養・機能性食品事業、②主力食品事業として再構成、③B to B事業、④海外事業を含め新たな4本の柱を設定いたしました。4本の柱それぞれを拡大させるとともに、特に「健康5領域」商品の拡大による横断的な健康価値提供の加速、当社独自の機能性素材・菌体の再飛躍、海外事業のポートフォリオ変革を進めております。事業活動を通じ「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を提供し、生活者の「健康」と「幸せ」に貢献してまいります。

基本方針の2つ目であり「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」におきましては、構造改革、戦略投資、資産活用の観点からそれぞれ取り組みを進めております。構造改革として、外部環境変化への耐性強化などに取り組んでおります。戦略投資として、研究開発機能の強化や、10年ビジョンを見据えた成長投資・環境関連投資などを進めております。資産活用の観点では、知的財産基盤の強化や、国産乳資源活用の推進を図っております。

基本方針の3つ目であり「効率性を重視した財務戦略」におきましては、成長投資の戦略的な実行、株主還元と財務体質にも留意した資金活用を目指すとともに、合わせて資本効率の視点を重視したROE改善を進めてまいります。また、株主還元につきましては、引き続き安定的かつ長期的な配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標はこれまでの20%から30%に引き上げてまいります。合わせて総還元性向も意識した対応を実施してまいります。なお、保有する自己株式につきましては、基本的には消却いたしますが、将来の柔軟な資本政策に備えて一

部を保有いたします。この考えのもと、2023年5月に「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」を公表しております。

<当期の主な取り組み事項>

当期は、「中期経営計画2022-24」の達成に向けた重要な1年と位置付けております。引き続き各取り組みを推進し、激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質および事業の強化に努めてまいります。

- ・原料乳・原材料・エネルギーコスト上昇への対応
 - 価格改定、プロダクトミックス改善、合理化などあらゆる対応によりコスト上昇の影響を最小限に抑制
- ・「中期経営計画 2022-24」「サステナビリティ中長期計画2030」に沿った取り組みの推進
 - 当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を追求した、お客さまのニーズに応える商品・高付加価値商品の提供とその価値訴求
 - 栄養・機能性食品事業を中心に、ヨーグルトや機能性素材を始めとするさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大
 - 海外事業のさらなる成長に向けた取り組みの推進
 - 当社グループの基盤となる主力食品事業の収益基盤の強化、B to B 事業（業務用乳製品）の回復
 - 経営基盤のさらなる強化に向けた成長分野への投資
(2024年4月稼働予定：神戸工場製造棟増築、ほか)
 - 株主還元強化
(2023年5月発表：「自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ」)
 - サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み
(本業を通じた健康への貢献、気候変動・プラスチック問題など環境課題への対応、人権・多様性への配慮、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透など)

これらの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。栄養・機能性食品事業および主力食品事業においては、ヨーグルト、育児用ミルク、ビバレッジ、チーズ、デザートなどの価格改定や、機能性ヨーグルト、「マウントレーニア」、アイスなどの高付加価値商品の提供に努めました。消費活動回復によるB to B 事業の増収、MILEI GmbH（ミライ社）が堅調に推移したことや新規連結した海外子会社の寄与など海外事業の拡大もあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、原材料・エネルギー価格や各種オペレーションコストを中心に、引き続きさまざまなコストアップの影響を受けました。特に原材料については、2023年4月に乳製品向け生乳取引価格の引き上げが行われました。また、2023年4月に実施した東京工場跡地売却にかかる一時的な税負担や、M&Aによるのれん償却費の増加など、新たなコストアップも発生しております。これに対し、価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、海外事業の拡大、グループ全体でのコストの見直しなどに努め、当第1四半期連結累計期間においては増益となりましたが、依然として、厳しい環境が継続すると見込んでおります。

なお、東京工場跡地売却による特別利益として657億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は52,942百万円、前年比1,699.2%増と大幅増益となりました。

連結売上高	139,738百万円	(前年比	7.2%増)
連結営業利益	9,645百万円	(前年比	53.3%増)
連結経常利益	10,499百万円	(前年比	49.0%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,942百万円	(前年比	1,699.2%増)

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	6.9%
ROE（自己資本利益率）	21.6%
海外売上高比率	12.6%

(参考) 「中期経営計画 2022-24」における事業分野別(4本の事業の柱)業績概況

- ① 栄養・機能性食品事業：ヨーグルトは価格改定に取り組んだほか、健康志向の高まりを背景に機能性ヨーグルトの拡大に継続して注力し、特に「ビヒダス ヨーグルト 便通改善」が堅調に推移しました。また、育児用ミルクなどの栄養食品、流動食などを扱うクリニコ社の寄与もあり、事業全体では増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、価格改定やプロダクトミックスの改善、コスト削減などに努め、増益となりました。

栄養・機能性食品事業 売上高	31,991百万円	(前年比	2.3%増)
栄養・機能性食品事業 営業利益	1,966百万円	(前年差	116百万円増)

- ② 主力食品事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、ビバレッジ、チーズ、デザートなどの価格改定や、「マウントレーニア」、アイスなどの高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コスト削減などに努め、事業全体では増収増益となりました。

主力食品事業 売上高	45,315百万円	(前年比	1.0%増)
主力食品事業 営業利益	2,839百万円	(前年差	913百万円増)

- ③ BtoB事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、構成比の高い業務用乳製品において、消費動向の回復に応じた拡販や価格改定を進め、事業全体でも増収増益となりました。また、健康ニーズの高まりから、当社の保有する菌体をはじめとする機能性素材への高い関心も継続しております。

BtoB事業 売上高	24,085百万円	(前年比	5.7%増)
BtoB事業 営業利益	1,077百万円	(前年差	539百万円増)

- ④ 海外事業：乳原料を製造販売するMILEI GmbH (ミライ社) が好調に推移したほか、M&Aにより新たに連結子会社となったNutriCo Morinaga (Pvt.) LTD. (ニュートリコモリナガ社)、Turtle Island Foods Holdings, Inc. (タートル アイランド フーズ社) の寄与もあり事業全体でも増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、M&Aによるのれん償却費の増加などはありましたが、増収効果もあり事業全体では増益となりました。

海外事業 売上高	17,629百万円	(前年比	29.5%増)
海外事業 営業利益	2,781百万円	(前年差	1,156百万円増)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」が増加したほか、主に季節的要因により「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、514億8千1百万円増の5,365億9千7百万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」が減少した一方、「未払法人税等」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、63億5千万円増の2,643億4千2百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ451億3千1百万円増の2,722億5千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.9%から50.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,096	60,391
受取手形、売掛金及び契約資産	65,354	75,051
商品及び製品	49,482	51,437
仕掛品	1,221	1,039
原材料及び貯蔵品	23,679	25,201
その他	18,676	12,374
貸倒引当金	△322	△542
流動資産合計	179,189	224,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,255	83,609
機械装置及び運搬具（純額）	94,294	94,214
土地	53,959	53,756
その他（純額）	15,879	19,165
有形固定資産合計	248,388	250,745
無形固定資産		
のれん	11,127	13,212
その他	10,112	9,775
無形固定資産合計	21,239	22,988
投資その他の資産		
投資有価証券	21,760	24,203
その他	14,682	13,773
貸倒引当金	△145	△65
投資その他の資産合計	36,298	37,911
固定資産合計	305,926	311,644
資産合計	485,116	536,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,844	58,028
電子記録債務	4,600	5,114
短期借入金	5,233	8,158
1年内返済予定の長期借入金	7,952	7,994
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,927	18,247
未払費用	35,991	34,170
預り金	15,733	15,494
その他	20,324	15,792
流動負債合計	156,607	173,000
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	20,196	19,491
退職給付に係る負債	21,483	21,734
その他	4,704	5,116
固定負債合計	101,384	91,341
負債合計	257,991	264,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,985	19,993
利益剰余金	186,518	235,389
自己株式	△14,316	△17,022
株主資本合計	214,009	260,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,591	10,282
繰延ヘッジ損益	△49	26
為替換算調整勘定	1,549	△964
退職給付に係る調整累計額	△1,198	△1,134
その他の包括利益累計額合計	8,893	8,209
新株予約権	124	124
非支配株主持分	4,097	3,739
純資産合計	227,124	272,255
負債純資産合計	485,116	536,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	130,300	139,738
売上原価	100,324	106,264
売上総利益	29,975	33,473
販売費及び一般管理費	23,686	23,828
営業利益	6,289	9,645
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	367	376
受取家賃	69	70
為替差益	448	834
その他	154	239
営業外収益合計	1,041	1,528
営業外費用		
支払利息	174	252
持分法による投資損失	37	2
デリバティブ評価損	2	356
その他	72	62
営業外費用合計	286	673
経常利益	7,044	10,499
特別利益		
固定資産売却益	127	65,685
その他	—	146
特別利益合計	127	65,832
特別損失		
固定資産処分損	166	41
公益財団法人ひかり協会負担金	470	470
減損損失	1,226	—
建替関連損失	191	172
その他	89	40
特別損失合計	2,143	724
税金等調整前四半期純利益	5,028	75,608
法人税等	2,053	22,635
四半期純利益	2,975	52,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,942	52,942

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,975	52,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	1,693
繰延ヘッジ損益	68	81
為替換算調整勘定	928	△2,902
退職給付に係る調整額	47	63
持分法適用会社に対する持分相当額	29	3
その他の包括利益合計	1,663	△1,059
四半期包括利益	4,638	51,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,587	52,258
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式532,300株の取得を行っております。このことなどにより、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が2,706百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が17,022百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。